

## 教員免許更新制度の廃止

全日本私立幼稚園連合会  
会長 田中 雅道

今年度の7月をもって、教員免許更新制度が廃止されました。教育公務員は研修履歴の蓄積が求められ、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が蓄積してきた幼稚園ナビのノウハウを基に、これから教育公務員研修履歴蓄積作業が行われていきます。では私学の幼稚園はどうなっていくのでしょうか。

もともと、教員免許更新制度の設立時点では、全日本私立幼稚園連合会として教員免許更新制度に対しては反対を表明しています。私学にとって、教員の質が高いか、資質がどうかということは、私学の存続にかかわる重大事項であり、各学校が研修を積んで教員の質の向上に取り組んできたところであり、国の制度で教員の質を評価し、更新するという考えは私学に合わないという意見を中央教育審議会で表明させていただきました。

ただ、更新制度が法制化されるのであれば、更新講座を大学に任せるのではなく、私立幼稚園が従来から取り組んできた、各都道府県団体の研修を活用する方策を志向するべきと考え、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構を設立し、多くの都道府県で私立幼稚園独自の教員免許更新講座が確立されてきました。その課程において県内のほぼすべての私立幼稚園教員が、私学独自の研修会に参加しておれば免許更新ができた県と、大学に頼らなければ更新できない県に分かれていったように思います。

実際に教員免許更新制度の講師を経験してみて感じたことは、現場について10年くらいたってから、緊張感のある教員免許更新制のような研修が数講座あることに意義を感じてきました。おそらく、学生時代も同じような講義を聞いていたのですが、現場に立って10年を経過した教員にとっては、研

修におけるそれぞれの講義に連動して、自分が受け持ってきた幼児の姿が映し出されてくるようで、質問も具体的な内容の鋭いものがありました。また、大学に任せるのではなく、多くの現場の先生方が指導する、私立幼稚園の教員免許更新講座は、受講生の評価も高く、それなりに有意義な制度であったと思っています。ただ、従来の教員免許更新制度のように、10年ごとに更新しなければならないという必要は全くなかったと思っています。

さらに、最近では、処遇改善と研修履歴が連動してしまったために、処遇改善に必要な制度として研修が認識されてきているように思います。私学にとって最も重要なのは、その園を運営する教員の質であり、制度がどうあろうと園内外の研修を積み重ねていくことが園の足腰を強くする重要な要件です。今一度、全ての園がどのような研修を積み重ねていくことが必要なのか、組織としても再検討する必要があると感じています。

コロナの経験を通して、必ずしも対面での研修でなければならないという時代は終わろうとしています。受けなければならないというものでなく、自身が教員として向上していくために多様な研修実績の積み重ねができるよう、組織として真摯に向き合わなければならない課題と認識しています。

## ガバナンスを強化した組織作り

全日本私立幼稚園連合会  
副会長 尾上 正史



この度副会長に再任されました、一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会の会長をしております、尾上正史と申します。改めてよろしくお願い申し上げます。

先の全日私幼連の一連の不祥事に関しまして、刑事告訴、民事告訴等、司直の手にゆだねておりますが、現時点（6月20日）にて大きな進展、解明が進んでおらず、皆様には大変ご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

さて、昨年度から取り組んでおりますガバナンスの強化について、ガバナンス強化特別委員会よりご提案頂いた内容の中で、すぐに取り組めるものに関しては着手致しました。経理のクラウド化、外部監査の導入、監査規程創設、顧問弁護士・顧問会計士の指導助言等、二度と同じ過ちが繰り返さることのないよう、引き続き努力してまいります。

会務の担当は、政策委員会（水谷豊三委員長）、102条園委員会（溝淵真澄委員長）、認定こども園委員会（濱名浩委員長）の3委員会です。子ども・子育て支援新制

度が導入され、移行率の地域間格差はあれど、およそ全国の半数以上の園が移行されています。国の子ども・子育て会議には水谷豊三政策委員長が委員として出席されていますが、毎回、濱名浩認定こども園委員長もオブザーバーとして参加されています。

3つの委員会と協働しながら公定価格の諸課題、私学助成園の教育支援体制整備事業費交付金の期間延長、文部科学省等、関係省庁との速やかな情報収集等、会員の皆様の利益に資するため、施策に優先順位をつけ、要望活動を強力に行ってまいりたいと思います。

コロナ禍において、多くの現場の先生や園児、保護者の皆様は厳しい状況に悩まされています。世界においてはロシアのウクライナ侵攻により、人々の心身が不安定な状態が続いています。我が団体の試練もしばらくは続くと思いますが、願わくば、多くの皆様の英知を結集して、何とかこの難局を乗り越えていきたいと存じますので、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 未来を生きる子どもたちのために

全日本私立幼稚園連合会  
副会長 山西 幸子



この2～3年は、色々なことが目まぐるしく過ぎ去り時の流れが一段と早く感じられます。

世界各地で頻発する大規模な自然災害や、新型コロナウイルス感染症、更には現実の出来事としての戦争など、生きている間にこんなにも思いがけない出来事が起こるものかと愕然とする日々です。

一方で、世の中がどのような状況であっても、目の前の子どもたちは今この時を力いっぱい懸命に生きています。無邪気で真っ直ぐな子どもたちの姿は、私にとって救いであり、子どもたちから力をもらい、未来を感じさせてもらっています。

この度、思いがけない出来事として全日本私立幼稚園連合会副会長のお話を頂きました。私にとってはあまりにも大きなお話で、足元が揺らぐ思いです。

全日本私立幼稚園連合会に山積する課題を思うと、正直なところ「私に務まるわけが無い。」と、心許無い思いでいっぱいです。しかしながら、今日まで幼児教育のために情熱を注いでこられた多くの先生方の姿を思い浮

かべ、更に、目の前にいる子どもたちの未来を思うと、この巡り合わせに答えなければならぬと思い至りました。そして、「組織のために、子どもたちのために、微力ではあるが懸命に努めて参ろう。」と心を奮い立たせております。

私が幼児教育に携わるようになったのは、東日本大震災が起こった直後の2011年4月からです。それ以前は、中学校や高等学校の教壇に立っていたこともありますが、一番長い経歴は「専業主婦」です。社会の中での幾つかの立ち位置の経験で無駄なことは何一つ無かったとは思っておりますが、園長歴11年の若輩者です。多くの方々からのご指導とご支援を仰ぎつつ誠心誠意努めて参る所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

## 新しい学力について考える

全日本私立幼稚園連合会  
副会長 角谷 正雄



この度5月26日開催の全日本私立幼稚園連合会総会にて副会長を拝命しました角谷正雄（すみやまさお）と申します。私は、（一社）新潟県私立幼稚園・認定こども園協会理事長並びに関東地区会会長、3mを超える豪雪地新潟県南魚沼市塩沢の地で認定こども園長を務めております。

さて、今回は、最近教育界で話題となっている「新しい学力」と幼児教育の関係について考えてみたいと思います。

近年、地球温暖化による干ばつやサイクロンといった気候変動に加え、コロナウイルスなどの正体不明の疫病が多発し、ロシアのウクライナ侵攻など予測不能なリスクに世界中が混迷しています。まさに現在は「不確実・不安定な変革の時代」であると言えるでしょう。

子ども達に現在求められる学力は、一昔前と大きく変化しています。今まで求められてきた学力（再現力・システム力・最適化）だけでは通用しなくなり、新しい学力（想像力・デザイン力・自分軸）が必要とされています。答えのあるものを暗記して答える学力から、答えのない

ものを見つけ出し答える学力、マニュアル化されたものから場面に応じた適応力が求められる、つまり自分で考え行動できる能力が必要になったということです。

乳幼児期に適正な環境で養育されることが、子どもの健全な育ちには不可欠です。身体を使って遊び・経験し、考えることで、豊かな感性を育てるとともに、学習態度の基本になる好奇心・探究心・やる気などの「非認知能力」「非認知スキル」も育ちます。乳幼児期は、「人格の基盤をつくる」大切な時期であることを十分に理解し、私たち保育者は毎日子ども達との園生活を送ることが求められています。

当連合会の不祥事からの脱却に向けて組織改革を推進し、子ども達の健全な育ちを支えるために、保護者の皆さまや全日私幼連加盟園の皆さまと共に一致団結してこの難局に立ち向かうべく、全日私幼連の副会長をお引き受けすることといたしました。

何卒ご理解ご協力を賜りますよう宜しくお願いします。

## 変化する現状と組織改革

全日本私立幼稚園連合会  
副会長 内野 光裕



この度副会長を拝命し、総務委員会を担当させていただくことになりました内野光裕と申します。皆様、宜しくご指導くださいますようお願い申し上げます。

さて、令和4年6月3日に令和3年の出生数が811,604人に下方修正されました。平成27年には100万人以上あった出生数が減少率を加速し、本年は70万人台になる見込みです。

一方、新制度スタートから保育利用率とともに増えてきた待機児童数は、3年連続で減少し、令和3年4月1日現在で5,634人まで下がりましたが「新子育て安心プラン実施計画」に基づき、令和3年度からの4年間で更に約14.2万人分の利用定員数増加を見越しています。

令和3年度の学校基本調査によると、幼稚園児数は100万9千人で、前年度比6万9千人減（うち私立幼稚園は52,352人減の875,544人）となりました。園児数は6.44%の減となりましたが、本務教員数は1.76%の減にとどまっています。きめの細かい幼児教育の実現

には寄与していますが、経営環境の悪化が拝察されます。

小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は38.7%で、前年度より1.8ポイント低下しました。幼保連携型認定こども園（保育所由来も含む）の就園率は2ポイント上昇し18.6%でした。

園児が減少する中、新制度に移行することで運営の安定化を図る動きが見受けられ、施設型給付の幼稚園への移行が顕著となっており、概ね4割の私学助成幼稚園、2割強の施設型給付幼稚園、2割弱の幼稚園型認定こども園、2割強の幼保連携型認定こども園という構成に変わりつつあります。

変化する現状を踏まえ、透明、機動、効率を旨とする団体運営を目指し、組織改革を粛々と進めます。そして、田中雅道会長の下、私立幼稚園（認定こども園）教育の振興を国政の重要課題の一つとして位置づけてくださるようお訴えする組織基盤を整えていく所存です。

## 子どもたちの幸せのために

全日本私立幼稚園連合会  
副会長 松岡 明範



この度、全日本私立幼稚園連合会の副会長を拝命することになりました。皆様にご指導とご協力を仰ぎながら、少しでもお役に立つことができるよう精一杯努めてまいりたいと存じます。

今、国においては幼児教育の質の向上に向けた様々な施策が推進されており、子ども関連の政策を包括的に推進する「こども家庭庁」の設置も進められています。私たちも求められる責任を果たしていかなければなりません。そのために何より大切なのは、子どもたちの幸せを第一に据えた視点なのだと思います。

日本の子どもたちは、自己肯定感が希薄との報告があります。様々な調査結果を見ても、日本の子どもたちは幸福感に乏しく、幸せな未来を思い描くこともできていないように思えます。子どもたちが本来持っている生きる力、学ぶ力をのびのびと発揮し、生きる喜び、学ぶ喜びを存分に味わうことができれば、自己肯定感・幸福感は高まり、未来に希望を抱くこともできるはず。そうした環境を整えることこそが、幼児教育の質を向上さ

せることなのではないでしょうか。

子どもたちは、自らの思いを直接社会に発することができません。その思いを汲み取って発信していくことは、私たちに委ねられた使命です。私たちは保護者の皆様と手を携え、真に子どもが真ん中の立場から積極的に発信していかなければなりません。

今、全日本私立幼稚園連合会と一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構は、組織の改善に取り組み、新たな一步を踏み出そうとしています。いずれもこれからの日本の幼児教育・保育を担い先導していくために必要不可欠な団体です。その目的達成のため、また、組織運営の透明性確保のために情報の発信力を高め、私たちの団体が、真に子どもがまんなか社会を目指すすべての人々や、団体の結集軸となれるよう努めていくことが責務であると考えています。

### ●委員会委員長就任にあたって

## 総務委員長就任にあたって

全日本私立幼稚園連合会  
総務委員長 福井 徹人



この度、総務委員長を拝命いたしました。東京、江戸川の明福寺ルンビニー学園幼稚園の福井徹人と申します。どうぞ、よろしくお願ひします。生まれは栃木県佐野で、寺の幼稚園で育ちました。ご縁をいただき27歳の時に江戸川の寺を継ぎ、付属の幼稚園保育園の経営運営に三十数年携わってきました。全日私幼連には、政策委員2期、総務委員2期勤めさせていただき今般、総務委員長をお引き受けさせていただきました。総務委員2期目の時に不祥事が発覚し、それ以降は坪井久也前委員長の下、総務委員会一同、一致団結しこの難局を乗り越えるべく、議論に議論を重ね正常な会務運営を取り戻すために委員会全体で奮闘してまいりました。今後は先達の皆様に感謝し、申し受けました重責を全うするべく努力してまいります。

総務委員会では、連合会の報告にあるように昨年度、会計制度の改革、規則変更、情報発信のあり方などを行ってまいりました。本年度はガバナンス委員会からの提言どおり組織機能強化と引き続き会則見直し、情報発信の

活性、収支予算決算、会計チェック体制の強化、会費見直し、未納園に対する対応など多岐に渡り活動いたします。

総務委員会の仕事は連合会が安定した運営ができるよう基盤の強化をすることが第一です。それには、正副会長会、常任理事会、理事会、他委員会との連携は不可欠であります。そして、会員の皆様のご理解ご協力無くしては、委員会運営はままならないでしょう。どうぞ、2年間よろしくお願ひ申し上げます。

## 政策委員会について

全日本私立幼稚園連合会  
政策委員長 水谷 豊三



今期も引き続き、政策委員長を拝命いたしました水谷豊三（大阪地区）です。よろしくお願いいたします。

私学助成園の振興には、施設型給付の新制度園の制度や加算事業メニューなどとの財源的な格差が出ないよう、今後も取り組みが必要です。

また経常費助成費補助金（幼稚園分）だけでなく、教育改革推進特別経費のような教育相談員や外部人材活用など、施設型給付（新制度）の加算事業に当たるような多様な補助事業が、国庫事業として設定される動きも出てきています。こうした多様な補助制度を私学助成園にも適応できるように一層の充実を図っていく必要があります。

ところで、私学助成制度にこうした補助メニューが国において制度設定されても、都道府県が導入しなければ活用することができません。

各地区におかれましては、都道府県団体への振興活動が前提となっており、政策委員会からの制度解説やアナウンスが大切な役割であると感じています。

また、私立幼稚園就園奨励費補助金はなくなりましたが、無償化により市町村自治体との関係性は私学助成園にとって、今後も引き続き大切です。

市町村における施設型給付園の加算事業が、私学助成園にも適用されている事例もあり、こうした情報提供なども、今後益々必要になってくるのではないかと考えています。

情報提供はできるだけ早くお届けし、各地域がその地域の多様性に応じた振興活動ができるよう、努めて参りたいと存じます。

コロナを乗り越え、政策担当者会議をはじめ、リモート対応も活用して、園長・設置者の皆様に役立つ委員会運営を進めて参りたいと存じますのでよろしくお願いいたします。

## 教育研究委員会委員長を拝命するにあたり

全日本私立幼稚園連合会  
教育研究委員長 岡本 和貴



令和2年度途中から、前加藤篤彦委員長の後を引き継ぎ、令和4年度も教育研究委員長を拝命することとなりました。徳島県わかさ幼稚園の岡本和貴です。もとより浅識非才の身ではありますが、誠心誠意取り組んでまいりる所存でございます。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況で、全国どこの園におかれましてもその対策に苦慮されてこられているかと思えます。また各地区、各都道府県での研修の企画・運営についても、対面での開催からオンライン等を活用したものへの対応等の取組みにご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

さて、教育研究委員会は教育にかかわる調査、研究、研修業務を担っております。現在、全日私幼連はガバナンス体制を構築中ですが、各都道府県の研修活動や地区教育研究大会の運営は、休むことなく継続されております。地区教育研究大会については、（一財）私学研修福祉会の協力の下、引き続き事業を行ってまいります。

以下、教育の質にかかわる活動の一部をご紹介します。

ます。

- ①令和4・5年度「教育研究課題」の普及・啓発。
- ②令和5年度から段階的に研修修了要件が必須化される処遇改善等加算Ⅱへの対応やマネジメント分野の整理、昨今の実態にそった分野の再構成を含んだ「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の改訂。
- ③研修履歴の管理・蓄積と、「ゆたかなまナビ」を運用したオンデマンドによる研修システムの構築。
- ④ECEQ<sup>®</sup> コーディネーター養成プログラムの再構成及び教材開発とECEQ<sup>®</sup> の普及・啓発。

今後も幼児教育の質向上のために尽力してまいりますので、皆さまどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 経営研究委員長就任にあたって

全日本私立幼稚園連合会  
経営研究委員長 佐々木慈舟



この度経営研究委員長を仰せつかりました、宮崎県の佐々木慈舟と申します。私のバックボーンを紹介させていただいた後、委員長としての今後の抱負を述べさせていただきます。

私は現在、宮崎県都城市にある天竜祝吉幼稚園の園長であると共に宮崎県幼稚園連合会の副会長をさせていただいております。元々は幼稚園とは何の縁も無い人間でありました。広島県北広島町の圓立寺という寺に生まれ、ご縁ありまして宮崎県の攝護寺という寺に入り婿し、現在住職をさせていただいております。そのお寺が幼稚園・保育園を運営しておりましたことより幼稚園経営に携わり、多くの皆様方のご指導をいただき、この度委員長に就任させていただくこととなりました。

さて幼稚園の経営を考えた時、人材確保や少子化を始め地域ごとに多くの課題があります。また、これまでも子ども・子育て支援新制度施行、幼児教育・保育無償化をはじめ、働き方改革による労働環境の整備、社会保険の適用も園の規模に応じて段階的に取り組む必要があ

り、園の経営環境は日々変化しています。そのような状況の中で、経営研究委員会では、加盟園にとって有意義な情報を発信していきたいと考えております。

また、加盟園の皆様には経営実態調査にご協力いただくことで、よりニーズに応じた対応ができるのではないかと思索しております。

今後、地域により、時期のバラツキは出るでしょうが幼児教育・保育施設が生き残りをかけた経営を強いられることは確実です。そのような中で良質な幼児教育を提供する施設を残していくことが、日本の未来に対しての我々の責務ではないでしょうか。その責務を担うためには、加盟園各園が保護者や地域社会に対して幼児教育の重要性をこれまで以上に喧伝していくことが重要です。

良質な幼児教育施設の経営が円滑に、その一助となれるよう尽力できればと申し上げ、委員長就任にあたっての抱負とさせていただきます。

## 全日私幼連 広報委員会委員長就任に伴う抱負

全日本私立幼稚園連合会  
広報委員長 波岡 伸郎



この度、広報委員会委員長を拝命いたしました波岡伸郎（富山県 堀川幼稚園）と申します。よろしくお願いたします。これまで広報委員として、「私幼時報」、「こどもがまんなかしんぶん（旧「PTAしんぶん」）」の編集に長く関わってきました。また、「ようちえん絵本大賞」を企画・実施してまいりました。これまでの経験を生かし、「私幼時報」の編集をはじめ、任務を果たしていきたいと思っております。

さて、広報委員会は定時総会にてお示しいたしましたように

1. 私幼時報の発行に関する事項  
・全国に私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に私幼時報を発刊する。年12回、8,900部（1回あたり）発行予定。
2. ホームページを活用した広報活動に関する事項  
・ホームページへの掲載情報の充実化を目指すことで全日私幼連の団体活動等を周知する。

3. こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動に関する事項

・私幼時報やホームページ等を通じてこどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動を行なう。

以上が令和4年度事業計画（具体的活動内容）です。

この度の不祥事を踏まえ、全日私幼連の唯一の広報誌である「私幼時報」を通して、全国の加盟園の皆様へ、全日私幼連の活動を的確かつ迅速に伝えてまいります。また、ホームページへの掲載情報を充実させ、各園の保護者をはじめ一般の皆様にも我々の活動を知っていただき、ご理解を得られるよう努めてまいります。現在活動が中断しております「こどもがまんなか PROJECT」につきましても、活動が再開されるよう協力してまいります。全日私幼連の信頼の回復の一助となりますよう、委員会全員が精一杯努力していきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

## 102 条園委員長就任にあたり

全日本私立幼稚園連合会  
102 条園委員長 溝渕 真澄



この度、102 条園委員会委員長を拝命しました、溝渕真澄と申します。今年度で 4 期目となりますが、本連合会の役員、委員会委員、加盟園の皆様方のご支援をいただき、責を果たしたいと存じます。

さて、102 条園委員会では、主に個人立と宗教法人立の幼稚園等から構成されている「102 条園」独自の課題を取り上げて研修会を行っています。個人立幼稚園は、相続税非課税制度が永遠の課題であり、宗教法人は、宗派は違えども、宗教との関係性が永遠の課題であるといえます。

そして、任期 2 年間で、以下 3 つのを中心、委員会活動に取り組んでいきたいと考えております。

1 つ目は、「102 条園以外の方の研修会の参加促進」です。102 条園委員会では、102 条園独自の課題以外に新制度等の研修も行っています。学校法人関係者の方の参加も受け付けておりますので、参加対象を広く募っていききたいと思います。

2 つ目は、「新しいことへの挑戦」です。前年度に元

東京国税局の方を招聘して研修会を行いました。元国税局の方の講演は初めてのことでしたが、個人立幼稚園は収益に課税がなされるため、逆の立場の方のご講演はとても参考になりました。このように、今年度の委員会活動においては、埋もれている問題点を見つけ、その分野の専門家の研修を企画・運営し、問題の解決へつなげていきたいと思っております。

3 つ目は、「全日本私立幼稚園連合会の信頼回復」です。102 条園委員会としてできることは少しかもしれませんが、本団体が 1 歩でも前進できるよう情報発信していきたいと考えております。今後 2 年間、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 認定こども園委員会のこれからの取り組み

全日本私立幼稚園連合会  
認定こども園委員長 濱名 浩



この度、引き続き認定こども園委員会の委員長を拝命いたしました。今期委員会では、子ども・子育て支援新制度において幼稚園由来の認定こども園に不利な要件や、状況が散在していますので、制度の見直しについて最優先で取り組みます。

また、園児減とともに年々 1 号児希望者が減少し 2 号児希望者の比率が大きくなっております。利用定員減が実施できない市町も多くあり、公定価格等の問題による減収と処遇改善し続ける事が、大きな負担となる恐れもあります。今までの多くの認定こども園は、1 号中心とした園経営でしたが、そのモデルが通用しなくなる日も目の前に迫っています。

コロナ渦により、今後ますます加速する出生数減少による園児減や、保育教諭の求人難は喫緊の課題です。その克服のために、今以上に私立幼稚園由来の独自性を生かし、幼児教育・保育の質の向上と子育て支援の差別化された拠点として、地域の子育てに夢と喜びを育み、ひいては、地域の出生率の向上に寄与できる認定こども園

の将来へ、モデルを示していければと考えています。その理念やアイデアの事例を通して、その取り組みや展開について、私幼時報や認定こども園委員会研修会等で情報発信していく所存です。

認定こども園は、地域により実情が大きく異なります。経営実態調査やアンケート等で皆様のご意見も伺い、また、地区委員の先生方からの各地区・地域の実情や経営実態を収集・分析して、委員の先生方の英知を集めエビデンスに基づいた要望や改善にあたっております。

これからの 2 年間、どうぞよろしくお願いいたします。

●6.17 常任理事会

## 委員会委員長・委員構成など議決

令和4年6月17日、東京・私学会館において常任理事会が開催され、29人が出席しました。

はじめに、山西幸子副会長から開会のことばがあり、引き続き田中雅道会長よりあいさつがありました。

その後議題に入り、議長に松岡明範副会長が選出され、議事録署名人に安達讓氏（大阪）、光岡美恵子氏（岡山）が選出されました。

### ■審議案件（1）委員会委員長選任／委員会担当副会長の件

委員会委員長の選任について、田中雅道会長から以下の通り委員会委員長任命の提案があり、審議の上、賛成多数で承認されました。

- ・総務委員会 福井徹人（東京）  
担当副会長 内野光裕
- ・政策委員会 水谷豊三（大阪）  
担当副会長 尾上正史
- ・教育研究委員会 岡本和貴（徳島）  
担当副会長 山西幸子
- ・経営研究委員会 佐々木慈舟（宮崎）  
担当副会長 角谷正雄
- ・広報委員会 波岡伸郎（富山）  
担当副会長 松岡明範
- ・102条園委員会 溝渕真澄（神奈川）  
担当副会長 尾上正史
- ・認定こども園委員会 濱名浩（兵庫）  
担当副会長 尾上正史
- ・政令指定都市特別委員会 柿迫重正（福岡）  
担当副会長 角谷正雄

### ■審議案件（2）委員会委員構成・決定の件

委員会委員の構成について、各地域からの報告に基づき、委員会委員候補者の提案が福井徹人総務委員長よりなされ、審議の上、賛成多数で承認されました。

### ■審議案件（3）顧問委嘱の件

福井徹人総務委員長の説明に続き、田中雅道会長から、本連合会元会長の吉田敬岳氏に顧問を委嘱したいと提案があり、審議の上、賛成多数で承認されました。

### ■行政報告

八田和嗣・文部科学省高等教育局私学部私学助成



課長から、令和4年度の私学助成園における処遇改善事業に係る取扱いの変更について、ご説明いただきました。

### ■報告事項（1）政策委員会からの報告

水谷豊三政策委員長から、6月20日開催「私学助成園向け処遇改善事業の取扱いに対する説明会」に向けて資料提供がありました。

### ■報告事項（2）（一財）全日私幼研究機構からの報告

（一財）全日私幼研究機構・安家周一理事長から以下6点の報告がありました。

- （1）令和4年度全国研究研修担当者会議の開催について
- （2）第13回幼児教育実践学会の申込について
- （3）機関誌「まなびの広場」の創刊について
- （4）幼児教育研修システム「ゆたかなまナビ」各地区よりご選出いただいた方について
- （5）事業案内（案）の作成状況について
- （6）公益法人格の再取得を目指すことについて

続いて、同機構・加藤篤彦専務理事より、今後重要になる、評価制度や教員の研修の在り方について議論を重ね、全日私幼連との役割調整を図りながら、公益法人格の再取得に注力していきたい旨の報告がなされました。

最後に尾上正史副会長から閉会のことばが述べられ、終了しました。

（総務委員長・福井徹人）



全日本私立幼稚園連合会 常任理事会構成員一覧

〔令和4年6月17日現在〕

職名	氏名	園名
会長 副会長	田中 雅道 尾上 正史 山西 幸子 角谷 正雄 内野 光裕 松岡 明範	京都・光明幼稚園 福岡・紅葉幼稚園 青森・八戸学院聖アンナ幼稚園 新潟・金城幼稚園 東京・清瀬ゆりかご幼稚園 愛知・とやま幼稚園
北海道 東北 関東 東京 神奈川 東海・北陸 近畿 大阪 中国 四国 九州	近藤 宏 武田 正廣 千葉 亮子 瀧田 昌孝 船田 弘和 松尾 創 鈴木 信行 田中 圭子 五島 満 木元 茂 徳本 達之 千葉 一道 長澤 宗一 安達 譲 光岡美恵子 二宮 一朗 宮崎 史郷 渡辺 力 森迫 建博	北海道・認定こども園花川わかば幼稚園 秋田・認定こども園さかき幼稚園 山形・認定こども園尾花沢幼稚園 茨城・つくば幼稚園 栃木・おおみや幼児教育センター 埼玉・そうけい幼稚園 山梨・認定こども園聖愛幼稚園 東京・成増幼稚園 東京・銀の鈴幼稚園 神奈川・白幡幼稚園 福井・第二早翠幼稚園 静岡・八坂幼稚園 京都・みのり幼稚園 大阪・せんりひじり幼稚園 岡山・岡山県私立幼稚園連盟 愛媛・慶応幼稚園 福岡・認定こども園大牟田たちばな幼稚園 長崎・中央こども園 宮崎・富高幼稚園
総務委員長 政策委員長 教育研究委員長 経営研究委員長 広報委員長 102条園委員長 認定こども園委員長 政令指定都市特別委員長	福井 徹人 水谷 豊三 岡本 和貴 佐々木慈舟 波岡 伸郎 溝渕 真澄 濱名 浩 柿迫 重正	東京・明福寺ルンビニー学園幼稚園 大阪・日吉幼稚園 徳島・わかさ幼稚園 宮崎・天竜祝吉幼稚園 富山・堀川幼稚園 神奈川・誠心第一幼稚園 兵庫・立花愛の園幼稚園 福岡・あすなろ幼稚園
監事	川島 教孝 畠山 一雄 内橋 彰	北海道・旭川あゆみ幼稚園 千葉・はまの幼稚園 長崎・認定こども園東相浦幼稚園

## チャイルドブックの月刊保育雑誌

定価1,100円(本体1,000円+税10%)  
[www.childbook.co.jp/pot/](http://www.childbook.co.jp/pot/)

2022年度のPotは

**大特集 & プチ特集**の  
W特集で  
保育力アップ!

さらに「Pot指導計画」は  
**毎月付録**になりました。  
指導計画はポットにおまかせ!

**チャイルド本社**

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21  
 TEL 03-3813-2141 FAX 03-3814-3392  
[www.childbook.co.jp/pot/](http://www.childbook.co.jp/pot/)

ご注文は、貴園担当のチャイルドブック販売店  
または書店まで。

本連合会では、加盟園（令和4年6月14日付）に対して、以下の通り『令和4年度の私学助成園における処遇改善事業に係る取扱いの変更について』を発出しましたので、参考までに掲載します。同様の資料を全日私幼連のホームページにも掲載しておりますので、ご確認ください。

【全日私幼連ホームページURL】 <https://zennichishiyouren.com/shiryo-page>

全日本私立幼稚園連合会 会長 田中 雅道

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

### 令和4年度の私学助成園における処遇改善事業に係る取扱いの変更について

幼稚園（子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受けるものを除く。）を設置する学校法人における幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度（月額 9,000 円）引き上げるための財政支援に取り組んでいるところですが、これまでお知らせしておりました国の財政支援の在り方について、下記のとおり変更することとします。

#### 記

#### 1. 令和4年10月から12月の取扱いについて

現在実施している「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」における補助は、補助期間を9月までとしているところ、本年12月まで延長することとします。

そのため、12月末まで当該補助金の継続を希望する幼稚園については、変更交付申請が必要となります。具体的手続きについては、実施要領等の改正が整い次第、お知らせいたします。なお、補助要件等の変更は予定しておりません。

#### 2. 令和5年1月から3月の取扱いについて

「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」による処遇改善の取組を継続的に支援する「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」について、上記

1. の補助期間変更に伴い、補助対象期間の開始を令和4年10月から、令和5年1月に変更します。

上記のとおり、「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」による補助期間が当初から短縮（6か月→3か月）されたことから、各都道府県におかれましては、学校法人負担が1/3に軽減されるよう、取り組んでいただくようお願いいたします。

具体的な配分方針等については、別途お知らせいたしますが、各都道府県におかれましては、本スキームを活用いただき、幼稚園教諭等の処遇改善の取組への支援を行っていただくよう、お願いいたします。

#### 3. 令和5年度の取扱いについて

令和5年度の概算要求については現在検討中です。

園児たちの日常や  
伝えたい情報を  
写真・動画で。

森の  
掲示板



- 簡単な操作
- 動画の音声やBGMの設定が可能
- 設置場所はどこでもOK

森をモチーフにしたデジタルサイネージ。まるで自然の中で子どもたちが楽しんでいるかのよう♪園の入口で目を引くかわいいデザインです。

開発・販売



株式  
会社

チャイルド社 コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11

ホームページ：<https://www.child.co.jp>

# 私学助成園における処遇改善事業に係る取扱いの変更について

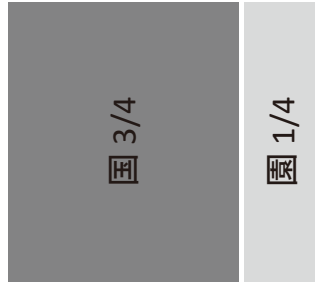


## 【概要】

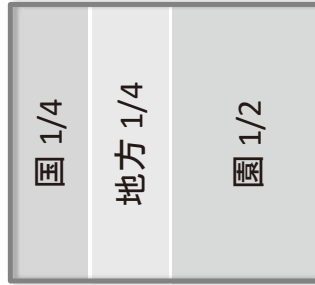
- ①「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」の補助期間を本年12月まで延長して実施。
- ②令和5年1月～3月について、**学校法人負担を1/3に軽減する都道府県の取組を支援**。  
国は「私立高等学校等経常費助成費補助金」において、都道府県補助額の1/2以内を補助。

## 令和4年度 変更前

4月～9月

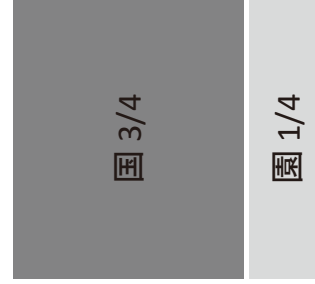


10月～3月

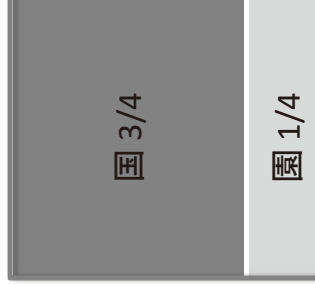


## 変更後

4月～9月



10月～12月



1月～3月



■ : 教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）

■ : 私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）

■ : 都道府県事業

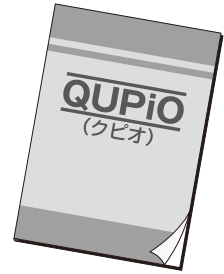
■ : 設置者負担

## 私学事業団からのお知らせ

# 加入者の健診結果を提出してください

令和4年度の特定健康診査(特定健診)のご案内を6月下旬に送付しました。

特定健診の対象者である加入者の定期健康診断を実施しましたら、必ずその健診結果を私学事業団まで提出してください。提出いただいた健診結果に基づき、健康な生活を送るために役立つ健康情報冊子「QUPiO Plus(クピオ プラス)」を送付します。また、生活習慣病のリスクが高い人に対しては、特定保健指導を無料で受けられる「特定保健指導利用券」を同封します。



健康診断を受けました!!



加入者の健診結果を私学事業団に提出

「QUPiO Plus(クピオ プラス)」で加入者の健康に役立つ情報をお知らせします。

健診結果の第1回提出期限は、

**9月30日**です

- \* 上記期限を過ぎても、最終提出期限(令和5年5月15日)までは随時提出を受け付けます。
- \* 被扶養者の健診結果は受診した実施機関(医療機関)から私学事業団に提出されるため、幼稚園で取りまとめる必要はありません。

## ヘルスケアポイントのご案内

QUPiO<sup>+</sup>  
クピオ プラス

私学事業団では、30歳から74歳の方を対象に健康増進を目的として、健康づくりに取り組むことでポイントが獲得できる「ヘルスケアポイント」の事業を行っています。インターネット経由で「QUPiO Plusポイントプログラム」を利用してゲーム感覚でポイントを貯めると、2,000ポイント以上で様々な商品のうちから好きな商品と交換できます。ぜひご自身の健康に役立ててください!

### 初回登録方法

#### ■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちの方

認証コードを確認し、下部の二次元コードから初回登録を行ってください。



←初回登録はこちら

<https://www.qupioplus.jp/user/pages/DUR0501Screen.xhtml>

#### ■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちでない方

下記へお問合せのうえ、認証コードをご確認いただき、左記の二次元コードから初回登録を行ってください。

#### 【QUPiO Plusサポート窓口】

電話：0120-818-448 9時～18時(平日)

※年末年始は除く

日本私立学校振興・共済事業団

福祉部 保健課 健康管理係・保健係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

電話 03 (3813) 5321 (代表)



2021年12月号より一般社団法人家族・保育デザイン研究所、東京大学名誉教授である汐見稔幸氏による年間連載を開始いたします。教育学、教育人間学、保育学、育児学を専門として第一線で活躍されています。幼児教育について注目されている今、より一層理解を深め、日々の幼児教育の参考にしてみてください。

## 架け橋プロジェクト、その後

一般社団法人家族・保育デザイン研究所  
東京大学名誉教授 汐見 稔幸

この連載の1回目で、国が進めようとしている幼小連携の強化策である「幼児教育と小学校教育の架け橋プロジェクト」について紹介しました。

その後、その具体化のために設置された中教審の架け橋特別委員会で審議が重ねられ、今年の3月には審議経過という報告文書も出て、今全国のいくつかの地でモデル事業が行われています。この原稿を書いている段階では、特別委員会が8回開催され、さまざまな資料も公開されています。架け橋プロジェクトがどのように施策化され、今後どういう展開が予想されるのか、今回は分かる範囲でお知らせしたいと思います。

3月に出された「審議経過報告」という文章には、これまでの幼保小接続・連携の強化をめざした実践にはたくさんの課題があったことが整理して示されています。そのまま引用しましょう。

「・幼稚園・保育所・認定こども園の7～9割が小

学校との連携に課題意識、各園・小学校における連携の必要性に関する意識の差・半数以上の園が行事の交流等にとどまり、資質・能力をつなぐカリキュラムの編成・実施が行われていない

・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が到達目標と誤解され、連携の手掛かりとして十分機能していない

・スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムがバラバラに策定され、理念が共通していない

・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」だけでは、具体的なカリキュラムの工夫や教育方法の改善方法がわからない

・小学校側の取組が、教育方法の改善に踏み込まず学校探検等にとどまるケースが多い

・施設類型の違いを越えた共通性が見えにくい

・教育の質に関するデータに基づき幼児期・接続期



遊具：HOUSE

### 未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、  
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。  
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。  
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



JAKUETS

の教育の質の保障を図っていくための基盤が弱い]

以上ですが、なるほどというものが多いのではないでしょうか。この指摘は、裏から読めば、国としては、幼保小連携は元来、このように取り組んで欲しいものである、ということが読み取れるものになっています。例えば、幼保小連携で本当にやってほしいのは子どもたち、教師たちが交流するというレベルではなく、資質・能力をつなぐカリキュラムを実際に編成し実施してほしい、とか、スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムと一緒に開発してほしい、とか、小学校も、教育方法を変えるところまでやってほしい、というようなことです。

事実、この審議経過では、いくつかのモデル地域で、架け橋カリキュラムの共同開発をしてほしいことが明記されています。

わかりやすく図示した文書には、「モデル地域における架け橋期のカリキュラム開発のイメージ」という項目が示されていて、具体的な手順が示されています。まず「対象」となるのは「5歳児～小学校1年生（架け橋期）」と説明されています。園の5歳児と小一の6歳児を合わせて、これからは「架け橋期」の子どもたちと呼ぶ、というのです。そしてこの架け橋期の子どもたちのため独自のカリキュラムを開発することがミッションで、そのために「カリキュラム開発会議」を設置せよ、としています。

この会議の構成員は・モデル地域の園・小学校・教育委員会、子育て担当部局・教員等養成大学、架け橋コーディネーター（有識者）・幼保小関係団体、保護者等地域関係者とされています。

開発の具体的な方法と内容としては、中教審の議論をもとに作成された、架け橋期のカリキュラムと教育方法の手引き（仮案）や参考資料を活用しつつ開発すること、モデル地域内の園・小学校において、架け橋期のカリキュラムを踏まえつつ教育課程・保育計画を編成・実施することとされ、開発内容として「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育方法の改善の視点などの開発がうたわれています。

おわかりでしょうか。これから架け橋期の子ども（5歳児6歳児を束ねた子どものイメージ）のためのカリキュラムを、幼児教育関係者、小学校関係者、教育委員会、子育て支援部局、専門家等が参加した開発会議を開いて、実際につくり実践してほしいというのです。

3年がモデル事業の期間ですから、今から3年後以降は、この成果に基づき全国の幼稚園が小学校と一緒にあって、5歳児6歳児共通のカリキュラムをつくり実践してほしいということになるわけです。何のため？が当然問いになるでしょうが、おそらく義務教育開始年齢の繰り上げの議論がそのうち始まるのだと思います。

## 人材育成・人材確保の悩みに解決のヒントをご提案します

# 園のリーダーのために 保育ナビ

予測困難な時代に対応した保育・園運営に役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B5判 80ページ 定価 1,100円（本体 1,000円＋税 10%）

「子ども主体の保育」  
「小学校との接続」など、  
注目テーマも掲載！

誌面と  
連動した動画を  
毎月配信！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>  
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部まで

キンダーブックの **フレール館**

## 勝ち取った 幼児教育センター設置

令和4年度予定を含め幼児教育センター設置は30都道府県（文科省）ですが、私立幼稚園団体の働きかけで設置されたセンターは山梨県だけではと自負しているところです。

幼児教育センターは、新制度施行後2016～のモデル事業「幼児教育の推進体制構築事業」で施設類型の別を超えて保育者の専門性の向上等を一体的に推進する切り札として位置付けられ、事業化されて現在に至ります。

私立幼稚園の良き伝統に、保育者の学びの場として事例研究会があります。研究会助言者を長年務める加藤繁美（山梨大）元教授から「保育所にはそうした学びの場が無い。小さな山梨ならではの全ての保育者が学びあう場を作ろう」と宿題を与えられていました。

モデル事業がスタートして多くの都道府県が手を挙げているのに対し、当時の山梨県教育委員会は「県内公立幼稚園（当時3園）が廃園又は認定こども園になったら県教委は幼児教育とは関係が無い」と取り付く島もない前時代的感覚でした。

2017年3月に県内の保育所団体と全養成校に呼び掛け、県保育担当課と私学課担当をメンバーに加えて加藤教授を座長とする私的センター設立準備会を立ち上げ、関東地区研究山梨大会でOECD田熊氏、文科省専門官、先進の秋田県担当者を招いたシンポジウム開催等で議論を重ねました。一方で県知事・教育長に要望、私学振興議員連盟県議の代表質問で「センターの必要性について検討を始める」との県知事回答を引き出しました。

こうして山梨大学内に「やまなし幼児教育センター」が設置されたのは2020年10月のことでした。中味は？これからです！！

（山梨県私立幼稚園連合会会長、甲府市・認定こども園聖愛幼稚園／鈴木信行）

## 若い力は希望の光

コロナ禍3年目を迎えている今、制限のなかった毎日が懐かしく、またおおらかな触れ合いが「あたりまえ」ではなく「貴重」であったと身に沁みて感じます。でも、嘆いてばかりいられません。目の前の子ども達は、「あるがまま」を受け入れる名人です。子ども達の明るい前向きな姿に勇気づけられ、精一杯の毎日を「感謝」して進みたいです。

さて、コロナで生まれたプラスに目を向けてみたいと思います。生活や行事の在り方も思い切って今まであった形を崩して、知恵を絞って、新しいものが生まれました。優先順位を話し合い、何が本当に必要なのか、削ぎ落として考えることが身に付きました。

また、研修の形も大きく変わりました。奈良県では、コロナ禍であっても教員研鑽の機会を奪わず「教育の歩みを止めない」と誓い、オンラインでの研修を積極的に行いました。すると、今まで保育後に研修会場に集まることができなかった先生方も参加できるようになり、すそ野が広がりました。そして、オンライン研修の中でのワークショップを試み、若い先生方の柔らかいアイデアやスキルの高さに目を見張り、キャリアを超えた新しいコミュニケーションが生まれました。園ごとの枠を超え、個々の先生方が互いに尊重し合い、横の絆を結び、響き合う姿は、まさにこれからの私立幼稚園・認定こども園の大きな力になると確信しました。

各園の建学の精神に則って、それぞれが輝くことは、私学の良さです。さらに、困難な状況下でも、ミドルリーダーをはじめ若い先生方が他園の仲間と連帯し力強く前進する姿に新たな希望を感じます。

（奈良県私立幼稚園連合会副会長、葛城市・奈良文化幼稚園／角田道代）

## 編集後記

全日本私立幼稚園連合会の役員改選に伴い、新たな広報委員会メンバーでの「私幼時報」の編集が始まりました。これからもより良い紙面づくりに努力していきたいと思います。

ロシアがウクライナに侵攻してから、3か月以上経過しました。毎日多くの命が奪われていきます。それはウクライナの人々だけでなく侵攻を仕掛けたロシアの人々にも多くの死者が出ています。人類はこれまで幾度も戦争を繰り返し、その

愚かさを十分に知っているはずなのに、なぜまた同じことが起こるのでしょうか。最近、書店の絵本の売場に戦争を題材にしたコーナーを見かけるようになりました。かこさとしさんが終生憎んでいた戦争をテーマにした「秋」もその中の一冊です。天国のかこさとしさんはこの状況をどのように感じておられるのでしょうか。今となっては聞くことが出来ません。

(広報委員長・波岡伸郎)

## 主な会合予定

### ◎会議

#### 【令和4年】

11月18日 常任理事会 東京・私学会館

12月9日 団体長会・理事会合同会議 東京・私学会館

#### 【令和5年】

2月24日 常任理事会 東京・私学会館

3月3日 団体長会・理事会合同会議 東京・私学会館

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、対面からオンラインへの変更。又は、日時の変更を余儀なくされることもございますのでお含みおきくださいますようお願い申し上げます。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

# 月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表